

アンドリュー・ヴィンセント

『現代政治イデオロギー』(2)

岡 部 悟 朗

第五章は無政府主義を扱う。

合成語「anarchy」の語源である二つのギリシア語「an」と「arkha」を考えれば、無政府主義の意味は、「国家乃至政府の無い」状態の観念から「権威乃至支配の無い」状態という観念に横すべりし、今度はそのズレによって無秩序、混沌、混乱と同義となる。こうしたことから、「国家が不必要」たることが「政府が不必要」たることを意味するのか、一切の権威を拒絶するのか、権威主義的支配と道徳的権威の区別はあるのだろうか、国家乃至政府無き状態で社会のような何らかの集団的アイデンティティーが存在するのだろうか、その場合、社会は個人の集合体なのか有機的な纏まりなのか——そうした多くの問題が生ずる。

政治的立場を示すその用語の最初の用法は、プルドンの『財産とは何か』(一八四〇年)に見い出されるが、かれはそれを「主人がいないこと、主権者がいないこと」と定義した。プルドン以前・以後もこの語はのしり語の含意を保持したが、一八八〇年代に至り包括的な運動と明確なイデオロギー的立場を示すようになった。

「anarchism」の起源をめぐる論争は、三つの主要パターンに分類できる。第一のパターンは、普遍的で無歴史的な自由尊重主義的傾向を主張し、老子、ソクラテス、ソフィスト、一九世紀のランターズ、アナバプティスト、また、一九六〇年代以後の反文化運動に現れるという。このような「古き家系」を主張するのは無政府主義に限らずどのイデオロギー

にもある。第二の観点は、一九世紀のルイス・モルガン等の人類学の調査に基づいて、指導者無き未開社会状態あるいは社会形態の初期段階に見い出されるといふ主張である。発達した諸国家内部の農民共同体、村落共同体、キブツ及び空想主義のコミュニオンに無政府主義的性格があるとするのはこの主張の変種である。しかし、未開社会の宗教観や社会観は一九一〇世紀の無政府主義の世界とは全く異なっており、無政府主義が求める相互尊重や自由の規範はそれらには欠落している。つまり、社会的、歴史的時代錯誤の非難を免れえない。第三の起源説は、啓蒙主義とフランス革命の時期という比較的遅い時期、とりわけ、その明確なイデオロギーとして一八八〇年代に求める。無政府主義は、自由主義と社会主義の合流、あるいはそれらの間の裂け目と解される。無政府主義運動の活動時期は、ほぼ一八八〇年代から一九三〇年代までとされる。即ち、一九六〇年代の反文化運動を除けば、一九三〇年代に、スペイン市民戦争と、ロシア革命（ネストル・マフノに率いられたウクライナ無政府主義者）の末端で最後の精力的な無政府主義的試みがなされた。その時代に無政府主義が進展した理由は複雑であつて各国の固有の事情に基づいているが、ともあれ、無政府主義は、インド、南米、日本、アメリカ合衆国を合わせすべてのヨーロッパ社会に現れた。敢えてより一般的な進展理由を求めれば、国民国家の発展といやます中央集権化、産業資本主義の膨張とそれに伴う経済変動や困窮、そして工業生活様式と農業生活様式の対立、であつた。無政府主義が、地方の農民に強固な支持を受けたのは偶然ではなかつた。

無政府主義の分類については、多くの説があり、宣伝された目標に沿つた区別や、採用された戦術——平和主義的乃至暴力的——に沿つて区別される場合もある。ヴァインセントは、個人主義的、集産主義的、共産主義的、相互扶助主義的、アナルコ・サンディカリズム的、の区別をとる。これには、サブ・ヴァリアントがある。即ち、アナルコ・キャピタリズム、ニヒリズム的無政府主義、エコ無政府主義、フェミニズム的無政府主義であるが、これらについては別個に考察しないことにする。個人主義的無政府主義は、G・ウォーレン、B・タッカー、A・ジェイ・ノック、マーレイ・ロスバード等のアメリカの著作家に見てとれる。個人主義者は多くの論点で著しく異なっているが、不安定な共通の糸は個人主義を

完結するという主張にある。しかし、この個人主義的無政府主義は、シュテイルナーやゴドウィン、トルストイの思想とは一致しない。集産主義的無政府主義は主にM・バクーニンの思想と結びつけられる。かれの汎スラブ主義や反ドイツ感情は別にして、革命的自発性の信念、破壊的衝動の理論、反マルクス主義、革命的無政府主義的独裁を理論的支柱とし、組織の点では、生産手段の集産化と、労働基準による配分を主張した。共産主義的無政府主義は、今日に至るまで無政府主義思想の最強の要素である。クロポトキンを先頭に、マラテスタ、ベルクマン、ゴールドマン、ウォード、ブツキンがいる。かれらは、財産、生産、住宅に関し共同所有原理をとる。配分は、クロポトキンの場合、需要を前提とする。改良主義的社會主義や社會自由主義と重なる面がある。自由は、この派ではかなり二重傾向をもつ問題にとどまる。積極的自由概念であればよく理解しうるのだが、自由は共同社會内部の個人の道徳的發展や自己發展に関係づけられている。また、この派は、集産主義的無政府主義と同じく、市場活動や民間の商品生産に反対する。相互扶助主義的無政府主義は、プルドンと結びつけられる。プルドンの見解は、生涯絶えず変化し、晩年には「無政府主義者」の肩書ですら、しぶった。かれの初期の見解は、「相互扶助主義」の語に要約される。國家等の政治組織は經濟組織にとつて代られ、個人は相互の經濟契約によつて結びつけられる。家族は契約によらない唯一の組織であるが、それは、依然、階層的で家父長的であった。男性は「交換銀行」から無利子で信用券を借り、事業を営み、生産物は流通券に両替される。配分は労働や生産性によつて決定される。プルドンにしてみれば、公正な社會とは契約と自由が確認される社會であつて、かれはその契約主義的正義概念を「交換的正義」と呼んだ。アナルコ・サンディカリズムはサンディカリズムを母体とするが、サンディカリズムには、中立的な意味で労働組合主義を指す場合と、資本主義と國家の轉覆に専心する革命的乃至戰闘的労働組合主義を指す場合があつた。後者の國家轉覆手段はゼネ・ストであつた。未來社會は、無國家のサンディカリズム的生産者団体の連合形態であつた。基本的に、アナルコ・サンディカリズムは、——政黨、議會、民主主義等——あらゆる國家志向の政治を拒否した。それはまた激しい反知性的傾向を示し、ブルジョア教育や諸種の思想を拒否した。武装暴力やゼネ・

ストによって資本主義を破壊した後は、生産者団体は民主的に自己組織化し自主管理的な労働者連合団体となる。生産者団体の自律性は、フランス・サンディカリストの指導者ペルティエの「労働取引所」構想の中核であった。取引所はすべての組合労働者の居住地にあり、労働取引、集会、スト賃金保管、そして教育の機能を備えると考えられた。この運動は、一八八〇年代―九〇年代にフランスで成長し、一九〇〇年代初期には、IWW(世界産業労働者組合)によってアメリカ合衆国に広まった。指導者は、U・デブス、D・レオンであった。その後、イタリア、スペイン、オーストラリア、ラテン・アメリカで発展し、イギリスでは一九一四年以前にサウス・ウェールズ炭田で力を発揮した。

一九〇七年無政府主義アムステルダム会議の後、ドイツのR・ロツカーを始め、多くの無政府主義者がアナルコ・サンディカリズムによって無政府主義を統一しようとしたが、グリフェレス、マラテスタ、クロポトキン等は無政府主義とサンディカリズムのいかなる結びつきも拒絶した。

無政府主義の人間性観は、個人によって必ずしも一致しないこと、楽観主義や道徳的向上主義ではないこと、そして固定的な人間性概念でないことに特色がある。しかし、人間性観が無政府主義思想の中核であることには相違がない。その人間性観は、大雑把にいつて、社会の外で自らの生活プランを立案する独立的で自律的な行為者という人間性観に立つ者と、共同社会内部で発達し自由と自由を通じた個性を獲得するとする人間性観に立つ者とに分かれる。後者の社会的人間性観から説明すれば、それはクロポトキンに見い出されるが、かれは競争的な進化概念の優位性を拒絶し人間を含む動物は協同的な共同社会でのみ繁栄するとした。動物社会は相互扶助と相互援助によって支えられている。社会における闘争的要素は否定しないが、強調されすぎているという。ホップズ流の万人の万人による戦争概念は拒否された。生態系レベルの階層構造を否定するブッキンによってクロポトキンは支持されたが、バクーニンは、クロポトキンの無政府状態へ向かう合理的進行パターンの概念を否定した。バクーニンにとって、歴史は、非合理的、非体系的なものであった。かれは、反知性主義と本能を支持し、歴史はそれに基づく予期せざる活動の爆発を特徴とすると考えた。本能への信頼の点

ではソレルにも特有のものがあつた。バクーニンが行動の爆発を農民に期待したのに対し、ソレルは産業プロレタリアートにそれを期待した。産業プロレタリアートはゼネ・スト等を通して導かれるとした。前者の人間性観、つまり、個人主義的な人間性観については、個々の思想家の間に深い不一致があるが、まずは、特徴的なゴドウィンからみてみよう。ゴドウィンは、人間の性格は環境によって決定される、つまり、人間は変えることができるかと確信した。かれの道徳論は功利主義に基盤があり、真の幸福は個性の発達にあつた。あらゆる協同活動——共同労働、共同の食事、結婚、演劇や音楽の上演ですら——は、個性を侵害すると考えられた。ロスバードは、自然権論を支持し（功利主義を拒絶する点を除けば）ゴドウィンに近い。ロスバードは、基本的に我々は自らを「所有」し、他人との協力も個人的な選択であるとする。それを「自己所有原理」と呼び、その原理に立って、人々は具体化された財産権を承認し自由市場を通して相互に関係を結ぶという。シュティルナーの自己性 (Eigenheit) の概念は更に多くのことを含意する。唯一の自我の「独自性」 (ownness) は自由より重要であつて、他人の私有財産権の承認、相互行為の契約的基盤、市場の役割でさえも個人を超越するものとみなされる。かれの立場は、いわば自閉的な無政府主義的個人主義である。

無政府主義の主張の特徴の一つは、国家、政府あるいは権威を批判乃至拒絶する点にある。しかし、国家、政府、権威の語が正確に何を意味するのか不明であり、従つて、何が拒絶されるのか不明であるし、また、それらの語の意味が同じなのか別個なのかについて著しく主張が異なる上、国家に代りうるものの正当性根拠についても全くバラバラである。ただ、ロックの自然権論、急進的功利主義、心理的利己主義、新カント主義、ヘーゲル主義、進化論、キリスト教徳義がその供給源であることは知られている。プルドンは、国家、政府、主権、法及び権威を實質上同義に扱い、国家の廃止を政府と権威二つながらの廃止として論ずる。A・ノックは、政府と国家を峻別し、政府は生命、自由及び財産に対する自然権を保証するための仲裁に関わるが、国家は常に抑圧組織であるとした。ロスバードも同じ系譜にあつて、課税はより洗練された略奪と解する。無政府主義者にとって、国家は総じて強制と暴力の中央集権を意味し、国家の存在は自由の全

面的否定となる。また、国家は階層秩序と支配を含むが故に人間の平等の否定を伴う。個人主義的無政府主義者にしてみれば、国家のみならず、団体的、法人的、共同社会的なもの、すべてが個人の自由を否定する。集産主義的、相互扶助主義的、共産主義的無政府主義者は、それとは別個の見解をとり、その中には、国家は個人そのものは弱体化も破壊もしないが諸個人が発達する自然で調和的な共同社会を弱めるとするクロポトキンもいる。また、バクーニンやブルードンの場合、アメリカ連邦制に関心を抱いたり、とりわけ、ブルードンは議会政治をもてあそんだり後期には国家に関心を抱いたりもしている。

無政府主義者が国家を憎悪したのは国家が強制の根源であるからだが、しかし、無政府主義者が自由の価値とどのように関わったかは複雑である。すべての無政府主義者が自由を重んじたかを考えてみても少なくともシュテイルナーはそうではなかった。かれは自由よりも「独自性」、即ち「自己性」を賞揚したし、自由は常に自我の価値より下位にありブルジョア思想の一連の信頼のおけない幻想や「亡霊」にすぎなかった。自由の意味についても無政府主義者の間には解釈上の重大な相違がある。ごく一般的には、かれらは強制の欠如、つまり消極的自由概念を共有すると考えられる。一部の共産主義的無政府主義者は積極的自由の文脈で主張する。無論、T・H・グリーンほど国家の役割に寛大ではないが、かれらは、積極的自由は自らを律し自律的に自らの目標を選ぶ自己統治を含むと解し、また、自由は他人を虐待したり搾取したりしない道徳的次元がなければならないし、また、人間の自己発展に関係しているのであって、そうしたことが共同社会に植えつけられなければならないのである。平等に関しては、かれらは、大抵、万人の平等を主張するがその根拠は異なっている。シュテイルナーの場合は、自我エゴに関して平等なのであって、ゴドウィンにとっては個々人の理性能力の点でそうなのであり、トルストイの場合には、ユダヤキリスト教的原理に基づく魂の平等の点でそうなのであった。共産主義的乃至集産主義的無政府主義者は、積極的自由の実現と結びついたより実質的な平等を主張し、政治的法的経済的平等の他に肉体的精神的文化的平等をも含んでいた。

正義概念については、法が国家、政府、権威と結びつくから法的な正義概念は退けられ、道徳的に正しい社会という概念と結びつけられた。道徳的に正しい社会という概念は経済観と結びついていてはいるわけだが、その経済観は国家資本主義や国家を基盤にした指令経済に反対するという共通点を除けば、これまた多様である。アナルコ資本主義の場合は完全に無規制の市場と結びつくが、共産主義的無政府主義の場合は生産と配分が共有化される。プルードンはその中間である。プルードンは、メインの「身分から契約へ」やスペンサーの「軍事型社会から産業社会へ」という思想と類似しており、無政府状態へ社会発展するにつれ統治から契約へ移るといふ。それはいかなる統治との契約ではない。契約は権威に対置されしかも友愛を象徴する。契約は、経済的な等価交換を保証すると共に自由をも保証するものであった。正義は平等な契約と関わっており、かれはそれを「交換的正義」と呼ぶ。配分的正義はプルードンにとって封建的なものと一致していた。アメリカの個人主義的無政府主義者、中でもプルードンに近いロスバードは、契約当事者の実質的平等には全く関心がない。その点では最小限主義的古典的自由主義者との相違は余り無い。クロポトキンの場合、いかなる生産も個人的でないし、配分は「需要」に基づいていた。私有財産は生産や富の創造の特質と対立した。生産や配分は統合された共同社会的事業なのであった。

政治組織に関しては、国民国家は官僚制、司法機関、警察、軍隊と共に歴史の舞台から消えうせ、未来社会は階層秩序も強制もなく自由尊重主義的になろうと解された。何らかの統治が残されるべきだとすれば、最小化され、かつ同意が前提にされる。その前提をこえれば無政府主義の諸主張には一致がない。同意が達せられなければ、暴力と報復しかありえないであろう。シュテイルナーは、^{エクス}個人間の報復にとって代られるだろうと確信した。共産主義的無政府主義者の場合、さらに強力な道徳的要求が共同社会の価値や組織に対してなされる。かれらは、小規模の・分散的で・連合した・階層秩序の無いコミュニティでの人間生活を考えた。そのようなコミュニティは、自然発生的で^{ソリダリスティック}社会連帯主義的で利他主義的なものになろう。科学技術は需要に合わせて低減される。生産は自主管理される。手労働と頭脳労働、肉体労働と精神

労働の分離は克服される。家父長的及び家庭的労苦から女性は解放される。家庭における省力機械がこれに貢献する。無政府主義においては権威と個人の自由の関係は一つのアポリアなのであるが、この難問と取り組む一方法は民主主義概念の利用である。かれらはこぞって参加型民主主義モデルに共感するものの民主主義には全体として批判的であった。例えば、無告大衆主義マジヨリタリアニズムは非道徳的な決定を行う可能性があり危険であった。絶対君主の暴政も人民主権の暴政も独裁的に個人を支配する。代議制民主主義はことさら批判をうけた。ブルードンによれば、普通選挙権も普遍的な専制政治を意味した。かれらにとつてはすべてがインチキであった。最後に、新しい政治組織の獲得の方法の問題であるが、かれらは革命を通じて、しかも、政治乃至経済革命のみならず社会革命によっても獲得したいと考えた。革命の手段については種々の暴力的直接行動を提唱した。暗殺を含む個人テロ、略奪、犯罪、武装反乱、そして、同情ストを含むゼネ・ストやボイコット、サボタージュであった。その場合、国家や警察による強制力と、かれらの暴力とは区別され、暴力は目的の点で正当化された。

無政府主義は、その見方や戦術について多大の批判をうけているし、また、内部的にも矛盾や亀裂を含んでいるが、一切の規制や強制に反対し個人の自由を求め、団体生活、とりわけ国家と結びついた生活に対する絶えざる問いかけと挑戦を行う点で、依然として不断の魅力をもっている。

第六章はファシズムを分析する。

ファシズムの語は、一緒に束ねられた棒の束を意味するラテン語 *fascis* に由来する。ファシズムの語は一九二〇年でさえヨーロッパのごく一部の人々にしか知られていなかったし、ムッソリーニですら新造語であるとしてその語に引用符をつけた。一八九二年、革命的シシリー・グループが社会主義的意味合いをこめて *fasci* を名乗った。一九一七年、カッポレッツ

トにおけるイタリアの敗北後に組織された国民防衛グループもFasciを名乗った。若き社会主義者ムッソリーニはそれに参加しミラノ・ファッショを率い、一九一九年にそれを「参戦兵士のファッショ」(Fasci di Combattimento)に再構築した。最初、ムッソリーニはファシズムの語を宣伝しなかったが、ローマ進軍後、とりわけ、一九二二―二三年以降、イタリア・ファシズム体制が固まった後はその語がいたてられた。

ファシズムを検討する場合、多くの問題がある。ファシズムとナショナル・ソシアリズムの間には相違と共に近親性もあるが、いずれも特殊な民族主義と結合していることから双方の適用範囲の普遍性を狭める。そのイデオロギー陣営内では、一九三五年、ファシズム・インターナショナルでその問題に遭遇した。一方、戦後、独・伊・日等のファシズム研究を行う者にとっても各国のそれは普遍的にファシズムといえるのか、それとも各国で異なる民族主義的運動なのか、また、極論的にはファシズムはイタリアのみで成立したのであって日本等では異なるのではないか、等の種々の議論を惹起した。また、ファシズムの、イデオロギー、政治運動、体制の関係もわかりにくい。イデオロギー的には、合理的要素と日和見的冒険主義との間を往復する特徴がある。権力獲得以前においては、獲得の技術であってイデオロギー的教義は事後的につけ加えられるともいえる。その主張は折衷主義的であり、場合によって奇妙なものもある。ファシズムと他のイデオロギーとの関係も複雑である。ナショナル・ソシアリズムの呼称は、社会主義者のみならず多くの者を当惑させ、かつ紛らわしい。イタリア初期ファシストはナショナル・サンディカリストと自称した。ムッソリーニやモズリイは、實際上、社会主義運動に加わったこともある。それらのイデオロギーはまた、保守主義とも近親性が強い。

ファシズム、ナショナル・ソシアリズム双方のイデオロギーに関して四つの起源説に手短かに触れよう。第一は、北方人種の「民族意識」や歴史やローマ帝国史と結びついたり、あるいは、普遍的な人格構造の特定のタイプと結びつけるものである。第二は、特にイタリア・ファシズムに現れるが、ルネサンス等の文化運動から出現すると解する。例えば、マキアヴェリをファシズム創設の父と解した者もいる。第三は、フランス革命後の、とりわけ、自由主義、平等主義、民主

主義、合理主義、産業主義、そして社会主義に対する否定的反動的反応とする。そうした背景で、ドイツ・ロマン主義、「ゲルマン民族」思想、社会ダーウィニズム、エリート論、サンディカリズム、コーポラティズム、生氣論等を構成要素とする。第四の起源説は、一九二〇年代におく。即ち、ファシズムは、第一次世界大戦前には存在せず一九二二―二三年に出現し三〇年代に成長し四五年に終息したとする。第一次世界大戦の体験と後遺症、ヴェルサイユ条約の影響、世界大不況、ワイマール共和国の崩壊等の連鎖的事件を原因とする。

ファシズム起源説は、それに対する学術的研究方法と密接な関係がある。その学術的研究方法は、ファシズムをイデオロギー次元でない次元で説明するものが多い。その説明は、マルクス主義的、心理学的、宗教的・道徳的、歴史的・社会学的、政治的の五つに分類できよう。中でもマルクス主義の説明が最もポピュラーなものであるが、それは、ファシズムは独占資本主義の危機、産業独占と民主主義体制の矛盾、巨大企業・銀行・金融関係の生産や利潤を維持するために労働者階級を抑圧する全体主義的なテロ体制であるという。金融資本主義のみの特殊な代理人であつて必ずしも工・農業資本の代理人ではないとする一九三三年のコミンテルン定義もある。グラムシの場合、ファシズムの民衆的基盤を問題にした。しかし、マルクス主義の説明は、ファシズム内の反資本主義的主張、ナショナル・ソシアリズムのポグロム計画の特殊性、イタリアやハンガリー等の資本主義の未発達の国々におけるその出現、さらにまた、財閥は一貫してファシズムを支持したのか、また、ファシズムと社会階級の間には担い手として一対一の明確な対応関係があるのか、など解明すべき点が多い。第二の説明はファシストの心理に着目し、ファシズムのイデオロギー乃至歴史的背景よりも特定的人格型乃至人格異常の点から説明される。フロイトやユングを援用し精神分析方法を歴史研究に適用し「心理歴史学」を主張する者や、第一次大戦後の下層中間階級や青年層の心理的性格に焦点をあてる者など様々である。心理歴史学はファシストの幼児期までさか上って考察し、孤絶感、転移・昇華・投影を権威主義的家族における初期性徴の抑圧、生殖能力の否定、エディプス・コンプレックス、男性の去勢される恐怖に求め、それがファシストの攻撃とサド・マゾヒズムの男性幻想を生

むとする。ライヒは、幼児期及び青年期の性行為の抑制に源泉を求めたが、その説明では万人にファシストになる可能性があることになる。アドルノは権威主義的人格の観念を主張した。第一次世界大戦後の疎外、自己嫌悪、安全の喪失に悩む下層中間階級にその基盤を求めた。しかし、そのアプローチは、ファシストの幼児期の証拠がそもそも不足していたり、また、歴史や政治の全体を説明するには余り説得的ではない。第三の説明は、三〇年代後期の、西洋文明の道徳的・宗教的危機や不安を求める。クローチエやコリングウッドは、自由の墮落、自由や自由主義に対する信念の喪失のしるしと考えた。あるいはまた、文化的道徳的ニヒリズムと解し、ニーチェ以来の「神の死」運動の一環、ユダヤキリスト教の伝統に対する反乱、そして根深い文化不安と解する者もいる。第四の説明は、特定の社会の急速な発展や近代化の所産であったとし、ファシズムはそれの一つの可能な手段であったとする。オルガンスキーやB・ムーアがその立場であるが、その説明は不十分であり今日ではいささか時代遅れの感がある。第五の説明は、議会制民主主義の危機乃至失敗に求め、ヒトラー等の中心人物による時代遅れの専制政治及び個人的強権化と解する。例えば、シュトラッサーにとっては真の政治運動であったが、ヒトラーにとっては野望の手段にすぎなかったとする。しかし、この説明は、中心人物以外の多くの者の責任を免除し、また、ファシスト政党を一枚岩であったかのように描くばかりか根深い内部対立や内紛を無視してしまう。この説明の一変種が「全体主義」論であって、「全体主義」の項目に大衆政治におけるファシズム、共産主義、スターリン主義を一一くりにする。この議論は、冷戦期に、アーレント、ポパー、タルモン、フリードリッヒ、ブレジンスキーによって展開された。この説明の弱点は、一枚岩的な単一政党、国家と社会の不分離、大衆動員と孤立化し原子化した大衆を比較基準とすることによって、共産主義とファシズムの相違を無視するばかりか、ファシズムの根底的な無秩序、全般的な無能力、内部対立をも無視するところにある。

ファシズムの特質を考える場合、例えば、アクシオン・フランセーズのM・バレヤS・モラーヌ、スペインのMovimiento Nacional、ベルギーのジャン・ドグレール・レクシスト、ルーマニアの大天使ミカエル軍団、ポルトガルのサラザール体制、

アルゼンチンのペロンやウンタの体制、ハンガリーのゴンピユス等を加えるかどうかの問題がある。ヴィンセントは、これらを割愛し、独・伊に限定して論ずる。ドイツのナショナル・ソシアリズムには、他のファシズムと比べ著しい相違がある。即ち、フォルクの伝統を背景にした人種主義が中心的位置を占めることである。この点こそ、ブラシラフやロツシユール等のフランス・ファシストやリヴェーラ等のスペイン・ファシストを遠去けた理由であったし、また、ムツソリーニですらも三〇年代のドイツを「人種主義的精神異常者の聖域」と述べさせたものであった。イタリア、スペイン、フランス、イギリスで出されたファシズムのパンフレットには人種問題乃至反ユダヤ主義のかくも深刻な言及はない。ドイツは、統制のとれた暴力やテロの行使の激しさの点でも際立っている。生存圏問題、あるいはそれに発した東方への領土拡大やスラブ民族の大量虐殺もドイツに特有である。領土拡大はイタリアでは伝統的なヨーロッパ侵略帝国主義の見地から考えられた。イタリアがともかくにも伝統的な西洋合理主義を前提にしたのに対し、ドイツは文化遺産、芸術、科学、社会、歴史のすべてを人種的非合理主義の観点から考えた。ドイツであれイタリアであれ、ファシズムやナショナル・ソシアリズムの内部には種々異なる色合いがある。その色合いをより資本主義志向とより社会主義志向に大別して、初期ファシズム、典型的^{ノーマル}ファシズム、急進的ファシズムに下位分類する者もいるし、あるいは、保守主義的ファシズム、ナショナル・ファシズム、テクノクラート・ファシズム、一揆集団主義的農村ファシズム、民族的サンディカリズム的ファシズムに下位分類する者もいる。ムツソリーニは、一九二〇年代初めと、末期のサロオ共和国で社会主義的立場と手を結んだ。左翼ファシズムをブルードン社会主義の伝統に位置づける者もいた。同様のことがドイツ・ナショナル・ソシアリストにもいえる。G・フェーダーやG・シュトラッサー等は社会主義方式に大いに傾斜した。フェーダーは、大規模の国有化、中央集権的国家統制による銀行業務システム、(電気、ガス、水道等の)公共事業、輸送、信用の国家管理、暴利に対する国家没収を含む価格と賃金の統制を求めた。NSDAP計画二五重点項目、一九三〇年農業計画、一九三二年完全雇用計画は反資本主義的要素を示すものであった。無論、ヒトラー等がこれを推進することはなかった。

ファシズムの人間性理解は、社会ダーウィニズム、一九世紀人種論、直観主義的生気論哲学、サンディカリズム、エリート論、ロマン主義、群衆心理学、無意識心理学の特殊な混合物であった。人間性において意志と積極的行動主義が首位的位置を占め、思想は決断と行動の後に裏付けられる。理性よりも本能や直観に基づいて行動すべきとする。この哲学的根源はベルグソンやニーチェの生気論やドイツの生の哲学等にある。ファシストは、ヒトラーやムッソリーニ、モズリイを始め、突撃団、王党青年団、反革命義勇軍、突撃隊、親衛隊のメンバーのいずれも第一次世界大戦に参戦し死にも暴力にも慣れた者たちであった。戦前の自由主義的寛容が困窮の原因と解された。ファシズムは無能で軟弱な議会自由主義理性主義と対比された。戦闘、行進、騷擾がシンボルとされた。暴力には美学的詩的解釈がほどこされた。ある種の芸術と暴力のこうした結合は世紀末耽美主義としてイタリア未来派によって追求された。「未来派宣言」の著者マリネッティは、危険な愛、無鉄砲さへの耽溺を歌いあげた。ソレルは、ベルグソンのエラン・ヴィタールを暴力と結びつけた。暴力は、無意識の精神的深層と個人を結合する本能的なるものであった。暴力は超人の英雄的な精神状態を鼓舞した。イデオロギーは計画というより精神状態乃至存在様式とされた。反知性主義——意志、創造的情動、本能、直観、躍動、血など——が人間性を特徴づけた。生気論は、反面、大衆は本能的であつて家畜の群れであるとした。大衆の本能は秀でた少数者によって操作されねばならず、また、不適切な人種は支配民族原理によって家畜の品種改良のやり方で除去されなければならぬ。ムッソリーニは家畜という言葉が好き、家畜は有難く不平等と規律を受け入れると解した。ファシストは、古典的自由主義的個人主義を攻撃すると共に、人間は生来、社会乃至共同社会的動物であるとしたが、しかし、イタリアの場合には「社会」次元は国民国家概念を通して解されたのに対し、ドイツの場合は何よりも人種乃至ゲルマン民族が中心であった。共同体は民族的魂 (Volkseele) の観点から考えられた。自然は人間とゲルマン民族双方に生命と目的と意味を与える。「生命力」と解された。また、そうした文脈の国粹的な生態学的理由によって、自然保護区が設立されたり落葉樹再植林計画が追求された。このことが、後にエコロジズムに対し(にとつて)奇妙な違和感を与えることになる。人間性は、自

由民主主義社会によつて墮落させられたが故に改革されなければならなかつた。ファシズムの人間——そうした人間を生み出すために、反ファシズムの食べ物たるパスタ、正しい「戦闘者向き」の食べ物ではないスパゲッティは禁止されねばならぬという滑稽な主張もある——とは、英雄的で樂觀的であつて、余り批判的や個人主義的ではなく、真面目で、熱心に働き、勇気があり、余りおしゃべりではなく、愉しみを慎み、快樂な食べ物やワインに無駄遣いせず、余り眠らず、肉体的に健康である（ことが、ムツソリーニによつて期待された。）ムツソリーニにしてみれば、新しい人間は既に現存しているがさらに解放されなければならないということであつたが、それに対し、ローゼンベルク等のナチスにしてみれば、金髪のアーリア人は実在したがそれは人種混合から守らなければならないということであつた（ヒムラー等の場合、新しい人間は優生学的に選り抜かれアーリア人以外の人種集団は抹殺されなければならないであつた）。

ファシズムの見方では、人間は民族的、人種的、フォルクの動物であるから、人間そのものは存在せず、ただドイツ人、フランス人、イタリア人等が存在するにすぎなかつた。このことは、一方で、啓蒙主義、自由主義、社会主義のインターナショナルリズムやコスモポリタニズムに直接的に反対することになつたし、他方で、ファシズムのナショナルリズムと自由主義ナショナルリズムの違いを生むことになつた。ゴットフリート・ヘルダーが言語学上の民族的特徴を検討した際も優位性、征服、民族的憎悪の概念を示唆することはなかつた。ファシストにとつては、あることを愛することは他の何かを憎まなければならぬことであつた。真の帰属性は民族共同体にあつたから、階級闘争は民族共同体を損なうものであつたし、民族共同体に対してこそ、英雄主義、自己犠牲、闘争の決意（究極的には戦争の決意）が捧げられなければならないであつた。ファシズムのナショナルリズムは、かれらにとつて「より気位の高い民主主義」、「より気位の高い社会主義」であつた。しかし、ファシズムのナショナルリズムの発動形態は、人種の問題を介して、ドイツとイタリアでは異なつた。イタリアの場合、ムツソリーニが述べたように、「国家を生み出すのは民族ではない。……それどころか、民族は国家によつて創り出される。」それに対し、ヒトラーは、「国家は本来、固有の文化水準を創造しない。国家はこの水準を左右する人種を保ち

うるにすぎない。」と述べた。ドイツの人種概念の根源はゴビノーの『人種不平等論』(一八三五―五五年)にあった。それは、フランス革命の人間平等概念の遺産を攻撃した。ゴビノーによれば、人間は最高の人種Ⅱ白人と最低の人種Ⅱ黒人と、そしてそれらの中間の人種Ⅱ黄色人種とによって階層秩序をなすものであった。かれは、晩年、一八七六年にリヒャルト・ワグナーの力を得て注目され始めた。ゴビノーとワグナーの死(一八八二年)後、一八九四年に、ワグナー未亡人コシマは、ルードウィッヒ・シューマンと共に、独自の人種関係資料保管所を備えるゴビノー協会を設立した。この協会のメンバーの一人、H・S・チェンバレンは『一九世紀の基礎』(一八九九年)を著し、人種論的テーマを深めた。かれは、チュートン・アリア人種の優越性と純潔性の保持、そして反ユダヤ主義とユダヤ人との人種混交の防止を主張し、一九二七年にはナチ党に入党した。ヒトラーやローゼンベルクはかれの研究の賛美者であった。ナチスの人種論は、ロマニ主義や、怪しげな歴史学、古典研究、人類学、骨相学、言語学、(M・エックハルトの)宗教的神秘主義、そしてニールンゲンやエツダ神話すらも動員されて補強された。エセ人種史学は生存圏教義を正当化するために利用された。人種的純潔性の保持の必要から優生計画の推進、医学の利用がなされた。そうした包括的な優生計画を提案したのは、ナチの体系的な著作家R・W・ダレであつて、かれは自分の専門の畜産学に基づいてそうした計画を立てた。かれは、農民が北方人種を維持するための理想的な優生品種改良の貯蔵庫であると考えた。このことは、同様にしてユダヤ人撲滅にとられた政策を忘却しようとする今日的企てと合わせて、決して忘れ去られてはならない。

ファシズムは、自由民主主義、とりわけ、議会制と多党制を批判した。議会政治は公開性と討論を前提にしているが、シユミットによれば、それは見せかけであつて、政党は大企業とグルになつて密室で密かに決定を行うとした。多党制は民族利益を無効にする妥協の現れであつた。大衆民主主義における公開討論はエセであつて、大衆民主主義における真理は宣伝によつて獲得される。更に、自由主義的議会主義的諸国家は、経済危機に対し無能であつたばかりか、強欲と利己主義からそれを逆に助長した。そうした批判から、全体主義の国家構想が対置された。全体主義の国家は、個人と国家の

分離がなく、「権利」に代って「力」を、「機械論」に代って「有機体説」を主張するものである。自由は、民族、国家、あるいはフォルクの目的と一致する。しかも、自由は精神的自由であって、自由主義の「卑しい物質主義」に代って代えられる。つまり、真の自由は、より高い民族目的を成し遂げる、個人の内面状態であった。(この点においても、先述したように、イタリアが国家を、ドイツが民族性^{Volkstum}を首位概念とする相違はある。)更に、指導者原理(Führerprinzip)の優先性が確立されるに従って、ナチスにとっては国家はより第二義的なものとなった。国家(Reich)の真の権威は指導者(Führer)の権威であった。イタリアの場合も、三〇年代に首領(Duce)の概念が展開されるにつれ、首領と民族国家(national state)の間に微妙な矛盾が現れ始めた。ナチの国家は内部的に無秩序であって明白な統制された統治方式は存在しなかった。国家官僚はナチスと共に活動したが、三九年に至っても官僚の多くはナチ党に入党しなかった。SS等の武装部隊、国家警察、軍等を含め、ナチス体制はまさしく「組織的ジャングル」であった。指導者、つまり、総統(Führer)や首領(Duce)による効率的な意思決定のもつ力強さや現実性が議会内連携政治や民主主義の懦弱や無駄と対比されたが、実際には多くの問題を抱えていたのである。イタリアでは、指導者概念の発展は比較的遅かった上に、エリート論が受け入れられても指導は個人指導性ではなく集団指導性を意味すると解された。独・伊でも伝統的に揺るぎのない制度的利益やファシズム政党内部のめまぐるしく変る協調関係のために指導者はたびたび譲歩を迫られたし、ヒトラーやムッソリーニの支配も抑制されたのであった。ファシズムの国家構想は、サンデイカリズムやコーポラティズムと複雑でもつれた関係があった。ドイツは、それらに一時期、宣伝の策略として関心を示したことはあったが全体として関心を示さなかった。とはいえ、ドイツにコーポラティズム論^{コーポラティズム}が全く登場しなかったわけではない。フェーダー、シュトラッサー、ダレ、ローゼンベルク等は、^{コーポラティ}協調組合的組織を支持したし、その際、新中世主義的な組合理解^{コーポラティシオン}を示していた。組合は古代のフォルクを構成する要素であった。それに比べて、イタリア・ファシストは、新中世主義的な組合理解を拒否し、合理主義的近代主義的な理解を示した。イタリア・ファシズムには、サンデイカリズムやコーポラティズムと結びつく強力な

素地があった。そもそも一九〇〇年代初期に、サンディカリズムはイタリアに発祥したし、反議会主義、暴力、ブルジョアジーとの妥協や協力の拒否の点で同調しうるものであった。また、有機体的論的、コーポラティズム的傾向のあるカソリックの根強い伝統もあった。しかし、ファシストは組合 (syndicates) を国家内部に組み入れる方向をとった。組合は国家に対し専門技術、職業訓練、公的助力を与え、論争を仲裁し、ストライキやロックアウトを防ぐであろう。つまり、国家と組合の対立の克服こそその眼目であったのである。一九三〇年三月、コルポラツィオーネ大評議会が三つのレヴェルで創設された。即ち、雇用者・労働者の合同組織、経済社会団体の代表者会議と国家官僚制、そして、政府閣僚、労働者・雇用者総同盟の総裁、幹部官吏からなる中央コルポラツィオーネ会議、であった。しかし、殆どの学者は、コーポラティズムは見せかけであって、現実的にも実践的にも成功しなかったという。とはいえ、それは、当時、抜群の宣伝機能を果たしたし、知識人のまとまる力を殺ぐのに大いに役立ったことは相違ない。

ファシズムの経済については四点にまとめることができよう。即ち、①政治が経済に優先したこと、②政治の焦点は民族やフォルクにあったこと、つまり、経済は民族目標によって決定されたこと、③経済実践は社会主義的政策と自由主義的政策との混ぜ合わせであったこと、④ファシズム経済の指令と現実との間に緊張関係があったこと、である。一九三六年三月二三日にムッソリーニによって正式に着手され、また同時期、ドイツで追求されつつあった^{アウトタルキ}経済自立政策は、民族目的に向けて経済資源を配備する自己充足経済を指していたが、三〇年代後半には戦時体制と結合された。経済自立政策によって、民族目標に沿った、雇用計画、国有化、利益分配制、暴利の没収、不当所得の廃止、貸付資本及び利子に対する介入が遂行された。しかし、「社会主義的」政策及び経済自立政策は見せかけ乃至夢想にすぎなかった。一九二〇年代初め、イタリアは二一%が工業被雇用者、ドイツは四二・二%であった。一九二〇年にイタリア工業部門で達成されたGNP比率はドイツでは既に一八七〇年に達成されていた。大々的な再軍備、一九二〇年代の不況後の経済上昇という幸運、微罰懲戒的な国家労働計画、大規模な統計に基づく欺瞞と大衆宣伝が経済的奇蹟の印象をつくり出したにすぎない。

最後に、結論として、ファシストが政権の座にあった時、ファシズム・イデオロギーがイデオロギーとしての特徴をどの程度実際にもっていたかは疑問が多い。介入主義的福祉国家、コーポラティズム及びより社会市場的な経済、経済的生産者から成る社会議会、自然破壊に関するエコロジカルな関心、人間性の無意識的、情緒的、暴力的側面の問題、近代ブルジョア文明のもつ疎外や精神的空虚感に対する関心など、他のイデオロギー的伝統とも無縁ではなく、困惑させる面が多い。ファシズムの知的混乱、一貫性の欠如、権力の座にある時のおぞましい行動については、不断に強調されなければならない。

第七章は、フェミニズムを扱う。

フェミニズムの語は、一見してその意味が明快であるから、語源上の問題は殆ど生じない。フェミニズムは、エコロジズムと並ぶ急成長のイデオロギーであって、知的・政治的形成段階にあるといえる。しかも、著しく行動・実践志向のイデオロギーであり、その異議申し立ては、学問・政治レヴェルにとどまらず、現代社会、現代思想傾向、そして現代人個々人の内奥の信条に及ぶ結果、議論は感情的になりやすい。問題は、議論が感情的になりやすい上、理論的に提供されるものの多くが狭いし、しかも議論が女性のみによって経験される女性固有の問題に端を発することが多い。従って、フェミニズムの定義を示すことは極めて難しい。ポスト・モダニズム的に、男性中心社会を切り崩すために女性独自の話法や物語を構築する問題は別にしても、フェミニズム史を分析すれば、純潔の奨励に対し開放的で自由な異性関係を主張する者もいるし、女性の独自性の賛美に対し両性具有の推賞者もいる。定義の最広義のそれは「女性の立場乃至女性をめぐる観念を変えようとするグループ」とするが、この定義では反フェミニストも含まれてしまう欠陥がある。女性が「自由な人格としての共通の特質に関して男性と平等な価値」を獲得することであるという主張に対しては、形式的で法的な概念に

狭めすぎるといふ批判もある。その点、「性的な支配や従属という社会関係の全面的な批判」乃至「女性がその性ゆえに被るあらゆる社会的、人格的、経済的差別に反対する」立場という定義がより妥当であろう。以上の種々の理由から、フェミニズム思想には、多様に相違した派が存在することになる。

フェミニズムの起源をめぐる問題は、そのイデオロギーが狙いとする実質的なテーマと結びついている。そのテーマとは、男性が歴史学を支配してきたから女性が女性史を編まねばならないと主張する者や、何であれ歴史学そのものが家長秩序を構成するから専ら批判に徹することを主張する者もいる。さらに、女性問題に関心を抱いたからといってフェミニズム的イデオロギストと呼べるかどうかの問題ともからんでいる。例えば、女性史からO・ヒル夫人やB・ウェツプ夫人をとり上げた場合、かの女たちは女性改革の問題に関わったが婦人参政権には反感さえ抱いており、かの女たちをフェミニストと呼べるかどうか、従って、フェミニズム史に加えるのかどうかの問題に繋がっている。

ヴィンセントは、起源説を大雑把に四分類する。第一は、女性の心は独自で不変であり、生態的能力の点では男性よりも優れ、従って男性よりも自然に近いとする無歴史的な説である。第二は、起源を一四〇〇年代初期とし、『女の都の書』(一四〇五年)をものしたクリステイアーナ・ドウ・ピザンを創始者と解する。この説はいささか現代的思想状況を過去に押しつけすぎるきらいがある。第三の起源説は、一六〇〇年代をとり、アフラ・ベン(一六四〇―一八〇)を引き合いに出す。かの女は、西インド諸島における暴動への関与を含め数奇の運命をもった人物だが、女性平等の理想を積極的に提唱したようにみえる。しかし、この説も第二の説と同じことがいえるように思える。第四の説――恐らく正しい――は、一七〇〇年代のごく遅い時期、とりわけ、フランス革命の余波とする。何よりも画期的なことは、M・ウルストンクラフトの『女性の権利の擁護』(一七九二年)の出版であった。かの女が最初の偉大なフェミニストであることは多くの者が認めるところであり、また、同著をフェミニズム独立宣言であると認める者もいる。ウルストンクラフトをもってフェミニズム史の開始とすると、一八三〇年から一九二〇年までを第一の高揚期、一九二〇年から一九六〇年までを沈滞期、そし

て、五段階の小区分を含む一九六〇年から今日に至るまでを第二の高揚期、とする者が一般的である。中には、ポスト・モダニズム的フェミニズムを第三の高揚期とする者もいる。第一の高揚期は、まずはアメリカ合衆国における運動によってもたらされた。それは、古典的自由主義の権利観を背景に、女性参政権の拡大、市民的・政治的権利の拡大をめざした。中産階級の非国教徒宗教運動家がこれを担い、節酒や売春取締りキャンペーンも推進した。重要なことは、独立宣言等の憲法文書に基づき、女性を憲法文書に含める代替の独立宣言を作成しようとしたことである。それは、E・スタントンやR・モトによって組織された一八四八年のアメリカ・セネカ・コンヴェンションを皮切りに展開され、財産・教育の機会均等、専門職の開放、そして自然権に基づく諸要求を中心としていた。この運動は、自然権を基盤にした奴隷制度反対運動にも関わっていたが、南北戦争（一八六一―六八）後、一八六六年に黒人男性が参政権を獲得し女性は全く顧みられなかったことから、女性活動家にとっては苦渋の思いをさせるに至った。一八七八年以降、運動家スーザン・B・アンソニーの名をとる「修正第一九条」(Anthony Amendment) が、毎年、合衆国議会に提出され、一九二〇年になって初めて承認された。女性参政権の獲得にあたっては、一八九〇年に結成されたNAWSA(全米婦人参政権協会)を始め多くの組織の努力があった。英仏では、ウルストンクラフトの問題提起をうけて、一八三〇年代以後、サン・シモン派、オーウェン派が完全な女性の平等を論じた。H・テイラーやJ・S・ミルも論陣をはった。反穀物法同盟、財産法改革運動、専門職開放・教育・雇用機会均等活動などには多くの女性の関与があった。アメリカと同じく、慈善、社会事業、道徳改善運動には熱烈な関与があった。一九〇三年に設立されたパンクハースト夫人の「社会・政治婦人同盟」(Women's Social and Political Union) が最初に選挙改革の実行を求めた。しかし、婦人参政権が獲得された一九二〇年代以降、女性の活動全体が沈滞期に入る。不戦主義運動は別にして、世界恐慌と戦時のために婦人の精力は家族を支えるために費やされた。とはいえ、一九三〇年代全般にわたって追求された養老年金、適切な衛生管理、学校給食、出産給付の考えは、戦後花開き、公共政策に不可欠のものとなった。第二の高揚期、即ち、一九六〇年代以降は、女性教育の広範囲に及ぶ発展を背景とし

ている。女性は、専門的職業の資格を取得しつつあった。中絶、同一賃金、産児制限等も女性の自由を促進した。ポーヴォールの『第二の性』(一九五二年)、フリーダンの『女性の神秘性』(一九六五年)を始め、多くの著作、雑誌、新聞が出版される一方、アメリカの全国女性協会(NOW)を始め、真の女性団体の増大があった。六〇年代の公民権運動やヴェトナム反戦運動を経て、次第にフェミニズム運動の焦点がしばらくは始まった。それには、マルクス主義的社会的団体が「女性差別」(sexism)からの解放を主張したことが貢献、大であった。このようにフェミニズム運動の高揚をみたにもかかわらず、八〇年代は、一方でニュー・ライトが優勢になり、福祉国家への攻撃に加え、家父長家族の意義の再主張や中絶立法、公民権へ批難を加えた結果、フェミニズムにとっては一定の困難な時代でもあった。かくして、フェミニズム運動の一部は、八〇年代末期以降、政治・経済問題から決別しポスト・モダンを中心にした文化的心理的言語問題に関心を移し変えた潮流となった。一方で、この現象は、少数民族、第三世界の女性の社会的経済的問題への関心の高まりとも符号している。

フェミニズムの特質を考える場合、フェミニズム各派によって著しく力点が異なる。従って、各派の主張ごとに、検討を加えることとする。プロテスタントや空想的社会主義者の主張を割愛すれば、自由主義的フェミニズム、マルクス主義的社会的フェミニズム、ラディカル・フェミニズムがフェミニズムの主流三派である。これに、ポスト・モダン主義的フェミニズムを加える者もあるし、周辺の諸派として、黒人フェミニズム——それは、他の諸派すべてが、「人種的盲目」だとする——や、また、無政府主義的フェミニズム、エコ・フェミニズム、母性フェミニズムをあげる者もいる。自由主義フェミニズムは最も実践的に影響力があり、一見、最も合理的な主張をもつようにみえる。この派は、家父長的伝統に反対すると共に、個人の財産所有、教育力、代議制民主主義、理性的で合法的な改革の可能性の価値に立った信念を含め、合理主義、平等、自由、個人主義の価値に忠実である。性に関係なく万人に市場で競い合う平等な権利があるとする。社会主義的フェミニズムやラディカル・フェミニズムからすれば、自由主義フェミニズムは、家父長的で資本主義

的な社会関係を擁護・補強するものとみなされている。自由主義フェミニストとして傑出する者は、ヨーロッパのH・テ
イラー、J・S・ミル、M・フラー、H・マーチナウ、それにアメリカのR・モトやE・スタントン等の活動家である。
社会主義フェミニズム——空想的社会主義は割愛して——の場合、マルクスは「ユダヤ人問題によせて」の中で人間の解
放 (emancipation) は女性の解放 (liberation) を含むとし、エンゲルスは女性の地位は歴史的物質的環境、労働、そして
財産の特性によるとした。後世のフェミニストからみれば、エンゲルスは一定の自然分業を固定化した誤まちを犯してお
り、「性的盲目」だと批難されている。ドイツSPDのA・ベーベルは、女性はブルジョア財産とそれに付随する家庭内
隷属の双方から解放されなければならないとした。かれは、一八九二年のシカゴ万国博における省時間型の家事用電気器
具に深い感銘をうけ、豊かな余暇、芸術、科学、廉価な食糧、空の旅、多量の電気器具を備えた未来社会を理想とした。
その後、A・コロнтаイ、K・ツェトキン、S・P・ジルマルらの女性活動家によって更に理論的に深められた。ラディ
カル・フェミニズムの開始時期は一九六〇年代末から七〇年代初めにかけてであった。それは、白人中産階級の大学卒ア
メリカ女性から成る比較的小集団の特殊な経験に基づく幾分エリート主義的な運動であって、マルクス主義新左翼による
伝統的なマルクス主義への拒絶反応を表現し、急進的フロイト的精神分析や種々の社会理論を用いた。多くのラディカリ
ストは、生物学主義 (biologism) や心理学主義を基盤にして、女性には「本質的な」普遍的特性があるという無歴史的・
普遍主義的主張を行う。具体的には、あらゆる家父長制や女性差別に対する批難、男女両性論と差異の同時概念、セック
スとジェンダー論争、政治的レズビアニズム、マザリング、強姦性格の研究、急進主義的な家族将来像を追求する。一九
八〇年代の遅くには、デリダ、リオタール、フーコー、ローティエの影響をうけたフランスにおけるポスト構造主義的フェ
ミニズムや精神分析的フェミニズムが生れた。それには、J・クリステヴァ、H・キコス、L・イリガライがいる。その
中心的論点は、F・ソシュールに源を發しC・レヴィーストローヌやR・バルテスを経たテーマであって、隠れた言語構
造は、意味が明らかにされるためにあばかれなければならないということにある。例えば、男性・女性といった基本的二

項対立関係によって深部の意味が構成されているという。それは、ラカンによって、言葉の表層と慣行を基底する深部の構造、そして意識と無意識の精神分析概念に高められた。つまり、言語によって言語をむき出しにしなければならないとされた。フーコーは二項対立関係を解き明かすためにニーチェの系譜 (genealogy) の概念を用いた。系譜は、我々が想定した合理性を基底する動機、圧力、力の正体をあばく。すべての科学や学問は、一つの社会の真理の体制 (レジム) を構成する一群の固定化された、概念以前の理由づけられていない諸要素だと説明される。デリダの脱構築の考えは、「記し」(sign) の外には何も存在しないし、記しに対応する明確な一つの意味は全く存在しないとす。それがかれのいう「差延」(différance) の本質である。記しの意味は「表明」(signifiers) 全体に拡散され、最終的な意味は常に保留される。特定の意味を固定化する試みは必ず失敗することになる。社会・政治理論の上では、以上のポスト構造主義や脱構築論のもじりを示す。世界は、主観と客観、理性と情動、真と偽の一定の基本的二項対立関係に基づく象徴体系に示されるテキスト乃至一連のテキストであつて、男性権力が言語上のこうした対立関係を基底しているとす。実在だリアリティと知覚しているものは、実際は男性によって構築された象徴的な秩序なのである。かくして、男性の言説を崩壊・解体させると共に、女性の言語と著述形式を構築することが叫ばれる。しかし、このポスト・モダニズム的フェミニズムは、新たな改良主義的「グラント・ナラティブ」を含むが故にうさんくさく見られたり、社会・経済・政治構造の問題を犠牲にして言語の理論に閉じこもる精神的エリート主義だとする批判もある。ポスト構造主義や脱構築論に立つとしてもフェミニズムとしての独自の主張もはつきりしない。最後に、フェミニズムにおける最近の議論は母性思考や保護ケアの問題をめぐる行われている。女性は、より他愛主義的であり、養育し、自己犠牲を行う。ギリガンはこの性質を「保護の倫理」と結びつけ、より男性思考の「正義の倫理」と対比する。この保護の倫理は公的分野をつくり直し、公的価値を変え、思いやりの政治本位の「倫理的共同体」をつくりだすという。これに対しては市民的フェミニズムが批判を加えているし、この主張の中から「保守的・親プロ家族的フェミニズム」に「進展」する者もいる。

フェミニズムの「人間性」観の問題の一つは、セックスとジェンダーの問題である。その問題は、一般的には、女性の特質は生物的に決定されているのか、それとも社会的に構成されている (constructed) のかどうか、といわれているが、より正確には、女性は、あたかも特定の役割が生れつきであり生物的に決定されている「かのように」その役割があてがわれてきたこと、にある。女性は性的存在でなくむしろ人間として同定されるべきだという主張は、ウルストンクラフト等の初期自由主義フェミニストにあった。かの女は、女性の生物的側面でさえ差異の重要な点ではなく、人間の目安は人間理性であつて性的特徴ではないとした。ウルストンクラフトの批判はルソーを念頭においていた。ルソーは「エミール」等で、女性の性的特質——男性にとつての女性の従順さ、依存性、享楽性、慰み——を強調し、市民的平等と家族の自然的秩序を対比した上で女性は本性から公共的、自律的役割に適していないとした。J・S・ミルも、女性の性的特質の強調を欺瞞と解した。「両性の特質は明然としているとか明然にしようとはいえない。……今日、所謂、女性の特質なるものは、著しく人為的な事柄——強いられた抑圧の所産なのである。」マルクス主義は、女性の性的・ジェンダー的特質は特定の歴史的・経済的な生活条件の産物だとする。男女間の差異は何ら意味がなく、ほぼすべての役割が両性によって履行されることになる。しかし、「最初の分業が出産に対する男女の分業から始まり」家事労働を経て固定化された性的分業の完全な廃棄のプロセスは必ずしも明らかでないし、現実には固定化されたままであった。ボーヴォワールからすれば、女性には本質的に男性と同じ特質があるのだが、その肉体によって束縛され隷属されている。かの女は、中絶、効果的な産児制限、一夫一婦制が不必要となることなどが広く通用することによって女性は肉体のコントロールをちとり男性と共に文化的事業に加わり始める、とする。「性の弁証法」を著したS・ファイアストーンは、ボーヴォワールに共感しながらも、女性の生物性が「セックス階級」を生み出すと主張した。セックス階級は家族にとりかこまれ、家族における女性と子供は男性のなすがままである。ファイアストーンは、人工受精、試験管ベイビー、家事サイバネティクス等の新技術によって女性はその生物性から解放されると主張した。さらに、医学が進歩すれば、男性は移植された子宮に胎

児を宿し、また出来ればいつかは授乳する可能性があるという。ラディカル・フェミニストは、「男性の特質」批判及び男性が女性らしさを定めようとしたやり方の批判に力点を置く。「オトコ」^{マスキュリテイ}は、本質的に死、暴力、破壊を表現する。女性には常に被害者である。強姦、ポルノグラフィの影響力、婚姻における妻への虐待等である。しかし、この主張に対し女性の特質を「本質化している」との批判がなされ、その批判は「女性中心的研究」^{ウーマン・センタード・アナリシス}の方向へ向う。「女性中心的研究」派内の主張は種々あるが、その中でJ・アルバートはラディカルな文化的方策を主張する。「女性文化は、女性にある最善最強たるものに基づいている。しかも、女性と自己規定し始めた途端、嚮導する属性は、子供に対する最善の養育関係で母親が行うことと同じものとなる。即ち、成長を目的達成度、創作力、他人に対する庇護感情としてよりもむしろ（成長）過程としての共感、直観認識、順応力、また合理的のみならず情動的にも反応する能力としてみる。」また、「特定の観点に立った理論」^{スタンダード・ポイント・セオリー}は、男性の精神と物質、自己と他者、理性と情動を区別する思考を批判している。

抑圧と従属に関しても、フェミニズムの論法は「人間性」観に関する論法と同じである。ウルストンクラフトにとって、女性抑圧の源泉は、非合理的な権利否定、とりわけ教育や理性涵養の否定にあった。かの女の目的は、理性によって女性の権利を承認するよう男性を説得することに置かれていた。J・S・ミルの場合、男性の女性に対する完全な無知に抑圧の根源があり、男性が抑圧を是認するのは絶対君主制や黒人奴隷制を是認することと同じであった。マルクスの場合、女性の抑圧は資本主義的収奪という非人間的な論理に根差していた。エンゲルスによれば、最初の搾取形態は家族の中に、即ち、「男性の安寧が女性の抑圧を基盤にして維持される家族の中に見い出される。女性の大多数は愛の故に男性と住むのではなくて経済的支えのためである。」多くのラディカル・フェミニストからみれば、抑圧は家父長制の語の中に隠されている。家父長制は男性を偏愛する政治構造である。この見方の本質は、女性の抑圧を、法的・社会的権利や経済決定論ではなく、むしろ、オトコの心理、^{マスキュリン}思想、言語の深部にある精神的根源に位置づけることにある。最近の社会主義フェミニストは、伝統的マルクス主義の「性的盲目」を批判すると共に、ラディカリストの「歴史的盲目」の誤まち、即ち、

家父長制の歴史的物質的基盤を無視していると批難する。

「平等と差異」の問題の中心点は、フェミニズムの目標を、市民的、政治的、社会的平等に置くべきであろうか、それとも、女性は平等を拒否しその差異を賞賛すべきであろうか、という点にある。この問題をラディカルズに限定して叙述しよう。ラディカルイズムの初期の男女両性論は一種の平等主義を含んでいたが、様々な批判を受けて一九七〇年代には差異が再び一つの重要な意味をもち始めた。ラディカル文化的フェミニストの場合、女性優位思想、女性の道徳的卓越性、女性解放団体の重要性、政治的レズビアニズム、男性からの分離主義を要素にしていた。八〇年代にはフランス・フェミニズムが影響力を強めたが、これまた、三つの観点から批判されている。第一は、ジェンダー・二項対立関係（男と女）の強調は、「女性性」を本質化し言語閉鎖構造を規定し特定のメタ・ナラティブを愛好するからである。第二に、女性の本質化は家族における「本来の」位置、即ち、母性に今一度縛りつける危険があるという。第三に、男女間の差異は、年齢、人種、階級、文化、エスニシティ、国籍、性的好悪、婚姻上の地位の点で女性自身の相違を無視する、という。

「政治人としての個人」(the personal as the political) は、ある意味でフェミニズム運動の中心的スローガンとなっている。その問題の論旨は、以前に截然と区別されていた公私の領域は、実際には男性的家父長的利害を反映するイデオロギー的で操作的な方策である、ということである。ウルストンクラフトにとっては、女性の性的特質が本源的な私的領域であるという考えは馬鹿げた命題であって、かの女の理想は公共精神をもつ市民をめざす訓練の場としての市民的共和国のモデルにあった。しかし、種々の権利は法的、社会的、政治的、教育的改革によって獲得されとしても、家族における不平等を解決することはない——それが自由主義以降のフェミニズムの課題であった。マルクス主義、とりわけ、エンゲルスは、女性の解放、簡単に離婚しうる結婚、男性支配の解体、雇用均等を主張したが、一夫一婦制の婚姻の継続と、女性が子育てに関わる方がより自然であると考えていたように思える。ラディカル・フェミニストは「政治人としての個人」批判を拡大する方向にある。それは、権力問題全体を個人領域に移し、公私の分離を全面的に否定しようとする。現

代西洋社会文化は一種の所謂「性的ファシズム」を含んでいるとし、個人的なものと政治的なものは根源的に交差しているという観点から批判を加える。そうした「政治的なものとしての個人的なもの」の信条から、ラディカル・フェミニストは、分離主義（男性と生活を分かちこと）等の極端な政策を提案し、截然たる女性思考様式を案出するようになった。このことから翻って、一部の者による極めて破滅的な家族攻撃、そして、多くの場合、家族の放棄の推賞や、新しい共同生活への提案を結論づけるようになった。

今日、フェミニズムに対する最も鋭い批判は、実はフェミニズム諸派の相互批判にある。しかし、その批判は、平等と差異の問題のまわりを堂々巡りしているようにも思える。女性の間にも、多くの差異があるという主張を考えれば、問題は一層深刻になる。現在では、こうした多種多様な見解が、どのようにして一致されるのか、その方法はわかりにくい。

第八章は、エコロジズムを扱う。

「ecology」の語は、ギリシア語の「oikos」と「logos」の合成語である。その意味で、語源的には「economy」とも近い。エコロジは、当初、植物と動物、そしてその生育環境乃至環境との体系的な関連を扱う科学であることがもくろまれていた。生物学者のみならず、心理学者、動物学者、生物学的傾向のある数学者、物理学者、地理学者、経済学者、都市計画立案者にも関心をもたれ、広い学際的な意味があった。

エコロジ運動は、一九七〇年代以降のここ二〇年間に公的な議論の場にもちあがった。ヴィンセントは、環境保全主義エシヴァイロンメンタリズムや、グリーン・グリーンイズムのそれぞれのもつ狭さを避けるためにエコロジズムの語を採用する。エコロジズムの主張には、独特の個人的次元——トイレット・ペーパーの購入（樹林破壊）から無鉛ガソリン（大気汚染）に至る——がある一

方、次の数世代に影響を及ぼす地球的規模の危機の次元がある。

思想的起源について、大別して三つの説がある。第一の説は、殆ど他のイデオロギーと同じく極めて古い起源を主張する。産業化以前、あるいはキリスト教以前を主張する者がいる一方、新・旧石器時代に起源を主張する者もいる。要するに、「原始」人や部族が「自然に」エコロジカリーに認識していたというのである。しかし、この説は現代を過去に読みこみすぎているのであって、「伐採と焼畑」程度の知力、汚染に対する無関心、生育環境の破壊はさほど賛美しうるものではない。もし磨製石器のチェーン・ソーを発明していたとすれば、疑いなく使用していたであろう。第二の説は、最もポピュラーなのであるが、一九六〇、七〇年代に起源を設定する。R・カーソンの『沈黙の春』（一九六二年）、P・エールリッヒの『人口の爆発』（一九六八年）、アメリカ・カーター政権の『西暦二〇〇〇年の地球報告』、ローマ・クラブの『成長の限界』（一九七二年）等の諸著作を始め、七〇年代後半からの、殊に西ドイツ・緑の党の進出や種々のグリーン団体の増大を根拠とする。第三の説は、第二の説と近い関係にあるが、もう少し時代をさかのぼって一九世紀に起源を求める。エコロジズムが、啓蒙思想に対する反発を含み、理性を懐疑的に眺め、人間の中心な地位を否定するからである。ただし、その反発を敷衍しロマン主義に起源を求める主張に対しては肯定・否定の意見に分かれる。一九世紀のマルサス主義やダーウィニズムの影響力を斟酌すれば、進化の科学の発展とより正統的な宗教の凋落、いかえれば、進化する自然の靈的スピリチュアルな意義の觀念が重要であろう。クロポトキン、ホブハウス、スペンサーもそうだが、ティヤール・ド・シャルダンも影響を与えている。とりわけ、エコロジの語を最初に用いたエルンスト・ヘッケルに触れなければなるまい。かれは、ドイツのイェナ大学動物学教授で哲学者であったが、『一般形態学』（一八六六年）等の中で「エコロジ」の語に「有機体と環境との関係の科学」の意味を与えた。かれの思想は第一次世界大戦前の科学界のみならず文学界や宗教界にも影響を与えた。宗教に代る哲学的二元論（機械論的生物学に反対して生氣論的生物学を前提にした）を展開しようとした。スペンサーやベルグソンと同じく、かれの所謂「物質マターの法則」によって支配される物質的な自然界の進化力や進化物

質を仮定した。無神論を否定し、自分の見解は「自然崇拜」^{パシフィズム}だと述べた。スピノザに似て——最近のエコ哲学者がスピノザ哲学に魅了されていることは偶然ではない——「神」は世界内的存在としてどの部分でも自然そのものと同一であるとした。ヘッケル以降、エコロジーは人類のための道徳的宗教的意味をもった。それは非・人間中心主義的^{non-anthropocentric}で、自然及び「自然的なるもの」、そして自然の生活を賞賛した。かくして、田舎、ヌーディズム、民俗伝統、民俗音楽、準自然食品、野菜栽培、東洋宗教、自然保留地、健康医学及び同種療法等が大きな意味をもち始めた。しかし、エコロジー運動に関わる者にとって二つの悩みの種があった。第一に、エコロジカルな観点には、かなり保守的で民族主義的な要素、とりわけ一九二〇、三〇年代の「民俗」運動が含まれていたし、他方でそれと矛盾する、絶対平和主義や反国家主義の要素、そして無政府主義的乃至社会主義的傾向、また緑の急進主義の傾向もあったことである。第二に、ファシズムやナチズムがエコロジカルな観点を展開したことである。とりわけ、ナチス^{*}は、風力技術、メタン・ガス等の代替ソフト・エネルギーの探求、落葉樹林地帯の再植林計画を伴う自然保留地、生体力学農業や有機農業の実験を行った。ヒトラーは菜食主義でヒムラーは生体解剖反対論者であった。このことが最近の「エコ・ファシズム」に関する白熱した論争を呼んでいる。

※ フェリによれば、ナチスの一九三四年七月三日の「国家狩猟法」(Das Reichsjagdgesetz)、ついで一九三五年七月一日の「国家自然保護法」(Reichsnaturschutzgesetz)は「現代の自然保護の金字塔である」という。リュック・フェリ、加藤宏幸訳「エコロジーの新秩序」、法政大学出版局、一九九四年、一六〇頁

論者の中には、世界景気循環の拡大期の終息に向う局面に、エコロジカルな問題関心の「高揚期」をみる者もいる。即ち、一八八〇年代から一九〇〇年の間、一九一八年から一九三九年の間、そして一九五〇年代及び七〇年代を、である。繁栄の「代価」や享受すべき余暇について、時間、教育、財政上の保証があって環境を心配し始めるという。

政治的イデオロギーとしてのエコロジイは未だ形成途上にある。運動に関わっている者が、エコロジイはイデオロギーではないと信じこんでいる問題があるし、エコ哲学と政治イデオロギーと実践運動の間には厄介な関係がある上、エコロジイ内の多様な諸派の存在の問題もある。エコロジイは、屢々、エコロジイはイデオロギーではないとか、イデオロギーをこえているとかこえようとしていると主張する。しかし、それは、現実の特徴、人間性、世界における人間の役割に関する形而上学的な説明、最善の政治的・経済的・社会的生活を構成するものの現実評価と予測評価、そして忠告と説得力のある主張等、イデオロギーに必要な要素をすべて備えている。次に、エコ哲学とイデオロギーと政治的实践との関係の問題である。事実として、環境倫理学を含むエコ哲学が存在するし、実践的な実用書やコミュニティが現に存在しているわけだが、問題はそれぞれの接触の無さとタコツボ状況の実態にある。第三に、多様な派の存在の問題である。エコロジイは、他の多くの既成イデオロギーに思想的基盤を得ているし、かつそれらと重複している。大雑把にいつて、広範囲の中間的な領域をはさんで二つの異なる傾向に区分しうる。即ち、所謂「軽い人間中心主義 (light anthropocentrist)」派と「深い・エコロジイ」派である*。

* 通常は、深い・エコロジイと皮相 (shallow) エコロジイに区分する。

デイープ・エコロジイ 存在論的一元論 形而上学から導かれる倫理学 固有の価値 主意説 システム科学 価値の生物圏乃至環境圏 急進主義 持続可能な未来の唱道	シャロー・エコロジイ 存在論的分割論 形而上学とは別個の倫理学 手段としての価値 決定論 機械論的科学 主要価値たる人間 改良主義 産業主義の支持
---	---

「軽い人間中心主義」派は、人間に価値を置く。自然は、人間にとってのみ、あるいは人間が価値を与える限りで価値をもつ、つまり、自然の価値は手段的である。自然は、環境災害に関して我々に対し早期警戒組織となる。人間のいない自然は無価値である。デイープ・エコロジー派は、全体論的観点をとり、個体たる人間にはなく全体としての環境圏エコスフィアに価値を置く。価値は通常、環境圏に本来的に備わっている。この派は、A・レオポルドの『ある砂漠地方の暦』(一九六八年)や、ノルウェーのアーヌ・ネエスの『シャローでデイープな息の長いエコロジー運動』(一九八九年)に感化された。デイープ・エコロジーの内部には、更に、深遠な宗教的(通常、仏教の)含意を解する人々や、新形而上学的哲学を与えようとする人々など、種々の傾向がある。「軽い人間中心主義」派とデイープ・エコロジー派の間には、大雑把に言って、「道徳的敷衍主義」と「不本意の全体論」という二つの副次的な傾向がある。「道徳的敷衍主義」は、オーストラリアのP・シンガー等の唱える動物解放論や権利論を内容とする。シンガーによれば、「感覚のあること(sentience)」が価値の中心であって、従って動物には価値があるが感覚をもたない生命は価値をもたない。植物、岩、あるいは川は除外される。「不本意の全体論」派は、価値に関する主張を感覚性をこえて種々の概念にまで拡げる。つまり、植物を含む環境圏全体にまで価値を及ぼすのであるが、その場合、通常、山とか川は含まない。エコ哲学と政治実践の間の正確な照応関係が無いことは既に述べたが、政治的実践グループも多岐に分かれる。換言すれば、エコ哲学との厳密な照応関係がないまま、一つのグループ内に改良主義的な立場とデイープ・エコロジーの立場があったり、また、改良主義的立場やデイープ・エコロジーの立場が諸グループを横断して存在したりする。保護団体、保存団体、単一争点団体、再生団体、そして政党にわたって、こうしたことが確認される。改良主義的立場は現行の制度組織や政治過程の内部で活動するが、デイープ・エコロジーの立場は、牧歌的理想郷アルカディアの精神、いいかえれば、「エコトピア」を訴える。即ち、社会の全面的な価値改革を望む。「生物域主義(bioregionalism)」を前提にした社会哲学や宗教原理に立つ者もいる。また、デイープ社会が非家長長制を最もうまく実現させようと主張する者もあり、エコ・フェミニストの支持を受けている。デイープ・エコロジストの中

には過激主義を唱える者もいる。例えば、「何よりも地球を、(The Earth First!)」運動は、自然が人間よりも重要だとし、エイズや飢饉の広がりや環境圏が地球の自然均衡を再主張するものとして寛容して眺めた。かれらは「エコタージュ」として名を馳せるようになった直接行動、例えば、チェーン・ソウを持つ伐採者が手を出せないように釘を樹に打ちつけ伐採させない行動をとる。この過激主義への反発から、エコ資本主義を主張する者、そして更に、エコ資本主義への反発からエコ社会主義乃至無政府主義を主張する者もいる。

西洋思想における自然概念は、理想的なるものと敵かたき(villain)なるものとする見方の間を揺れ動いている。後者は、今世紀に至るまでの自然科学や、あるいは、ベーコン、デカルト及び啓蒙主義になじみ深い見方である。前者の見方で代表的なものは、ギリシア神話の「地の女神」ガイアの名をとりガイア仮説を主張するJ・ラブロックであろう。かれは、地球を単独で自己調節する超有機体とみなした。大気が存在が生物をつくり出したのではなく、バクテリア以降、生物が生存することによってのみ地球の大気がつくり出されたという。土壌の肥沃性、大気温度、我々の呼吸に見合う酸素、すべてが複雑な有機体の相互作用に関係する。ガイアには徹底的に精神的な意味が与えられる。環境圏と我々の相互依存とだけではなく、有機体の全体性と我々とのエコロジカルな平等が主張される。環境圏は生物的平等と多様な種の存在を許容するとする「環境圏平等主義 (biospherical egalitarianism)」の様相を帯びる。この主張に対しては、我々の環境と自然の大部分が、貧困、不健康、疎外労働、そして抑圧的な体制の下で生き残るための単なる要求と因果的な関係があるとするエコ社会主義者の批判があるし、一方で、ラブロックがガイアを自己調節する有機体と述べたことに対し、自己調節するのであれば、ガイアは超有機体は地球汚染や破壊に無関心となろう、つまり、汚染者や破壊者に対する有効な反対理論とならないと批判する者もいる。我々は通常の生物的進化作用とは別に主体的に環境に関わり合うことのできる側面もあり、だからこそ、汚染や破壊に対する反対運動を展開できるのだが、問題は我々の反対運動が地球環境の維持に「間に合うのか」ということに尽きよう。

エコロジズムの政治的次元の問題は、産業社会の経済成長、消費傾向、工業・農業における生産、エネルギー利用、技術の性格、労働概念、そして人口統計上の傾向や人口増大に対する批判的考察から出発する。現在、大よそ、三つの政治構想があるように思える。即ち、最大限持続可能な社会、つまり持続可能な社会、そしてエコ無政府主義的コミュニティ、である。第三の構想はブッキンに結びつけられるから割愛する。また、社会エコロジズムの地方分権思想は第二の構想に含めることができよう。W・オフルスによれば、最大限持続可能な社会とは「社会が環境と均衡して存在することを目的とするが、依然、人間の自然に対する支配、物質的等の享楽主義的需要の優位等々の根本的な「近代的」価値に基づく社会」を意味する。ヴィンセントは、この定義の「自然に対する支配や享楽主義的需要」を中心的構成要素とすることには批判的であるが、現行の国民国家やその法体系がこうしたエコロジカルな意識によって修正されることには支持を表明する。エコ社会主義者の中には、進歩的で強力なエコ国家に信を置く者もいる。第二の政治構想は、デイープ・エコロジストに最も特徴的である。オフルスはこれを相対的に低エネルギー効率の社会と表現する。それは、物質的消費に重きを置かず、個人的な自給自足と自発的な個人的節約を奨励するより労働集約型社会となろう。オフルスの場合、理想社会は、小規模のポリスに似るが、大規模な権威を必要とする点でポリスと異なり、また、大規模な権威という主張の延長線上で、一種のエコ帝国概念をも提起する。帝国概念に対しては、デイープ・エコロジストは批判を加え、かれらは、生物域主義に立つ分散的な部族文化の再建を主張する。シューマッハーのように仏教原理に立って、儉約や自立、太陽や風等の自然エネルギーの利用、そして非暴力原理を唱える者もいる。また、J・ロバートソンのように「自分自身が働く」社会へ向けて労働概念の変革を求めたり、E・ゴールドスミスのように「エコロジー遂行能力」を重視し人々は「共生し」なければならないからほぼ五〇〇〇人の自治体と五〇万人の地域（リジョン）の範囲内で五〇〇人以下の区域（ネイション）を示唆する者もいる。地理的な配置の問題では、生物域の概念が最も重要である。それは、従来の、民族的、民俗的、行政的乃至政治的単位に代るエコロジイ的かつ生物的な・持続可能な単位であって、山脈、河川、植物、（地域の）気候傾向、土壌、草木、動物相

がこれの特徴づける。それはエコシステムであって、人間は環境と「共生」可能となる。そうした共同社会は、文化的多様性や自律性を助長する。小規模共同社会は代議制民主主義ではなく草の根参加民主主義によって営まれ、政策決定は権力分散的で公的参加型の会議体で行われる。しかし、憂鬱な面もある。生物域主義は、経済的自給自足と地域的自足を前提にし貿易は不要となる。娯楽の旅で稀少資源を浪費することは認められない。航空機は膨大な燃料を使うから認められない。移動は制限され、一箇所にとどまって生活を送るようになる。厳しい産児制限がしかれ、今世紀末までに世界中で一夫婦当り平均およそ二人の子供をもつ後継者養成型家族にならなければならない。「赤ちゃん許可制」や少子税優遇措置の形で規定数以上の子供をもつ夫婦に法的制限を加えることを主張する者もいる。こうしたことが実現するには、自由を制限したり権威主義的なコミュニケーションが必要となるから、上記の主張は往々にして矛盾する処となるし、また、人口調節の提案は論理的には奴隷制や幼児殺害、あるいは人肉嗜食の提案になりかねない。結局、平等主義、社会的正義及び自由に関する社会的責任を負う政策は国家の無い状況でいかに保証されるのか、という難問につきあたる。多くの必要でエコロジ的に有益な職務は、バラバラの生物域の会議体よりは、法治国家による方がうまく履行されるといふ主張は理にかなっているように思える。

エコロジストにとって経済的重要問題は、必ずしも資本主義ではなくて産業主義と経済成長に対する闘いなのである。そしてまた、それに付随する化石燃料の枯渇の問題でもある。それがTOES(The Other Economic Summit)の課題、つまり、成長志向型経済秩序から持続可能な経済秩序へと代る経済代替戦略を広めることであった。このポスト産業社会構想には二種類ある。一つは、権力分散秩序、コミュニケーション的秩序、農民の利益を目的とした農業秩序、かつ非国家的秩序である。他の構想は、技術的に洗練された秩序、豊かでエコロジ的な国家秩序をもくろむ。前者の構想は、SHE経済(Sane, Humane, Ecological)に裏打ちされる。それは経済成長に代って人間的発達と文化等のニーズの充足、文化的福祉が中心的意義をもつ。契約は倫理関係に、専門的職業は市民の万能的な能力と自信に、破壊的な技術は人間大で比較的無

害な技術にとって代えられる。労働概念、とりわけ雇用概念は「自己労働 (own work)」に変えられる。後者の社会構想は「基本所得計画」、少なくとも最低限所得計画を伴う福祉給付金と結びつくし、地方的に限定された銀行業務や課税改革計画とも結びついている。健康やニーズが貨幣の増大にとって代る。そして新しい経済指標は、社会的正義、全幅の人間的需求の充足、市民による目標達成、所得と労働のより平等な分配、より大きな自立と自己評価、より有効な資源利用を内容とする。国民総生産 (GNP) に代り調整国民生産 (ANP) が主張される。ANPは社会的環境的費用を考慮する。最後に、H・デイリの研究に基づいて、宇宙無限膨張説 (steady-state Theory) に示唆された安定状態経済 (steady-state economy) が主張される。エントロピー法則と結びつけられて、「有限世界で物理的なものは何一つとして永久に生じない」という認識から、有限資源の枯渇を減速するための再利用、そして富の平等配分や生産の抑制に結びつけられる。これは、減速された生産高、一定水準に保たれた人口、エネルギー保存、太陽熱等の再生可能な資源の利用、絶縁材、公共交通や自転車の広範囲の利用を提唱する。こうした提案に対して、根本的な批判は、基本所得計画によってまともな生活水準が確保しうるのか、また、人々が全く働かなかつたらどうなるのか、安定状態経済の実現が遅ればインフレーションを続けねばならずそれは高度成長を必要とする、等である。

このように、エコロジズムは内部的に異なる諸派と多くの問題を抱え、その主張は、依然、形成過程にあるとしか結論づけようがない。

第九章、聖像と聖像破壊については割愛する。

(完)